

## まえがき

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	545
雑誌名	ラオス：一党支配体制下の市場経済化
ページ	i-iv
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00042841">http://doi.org/10.20561/00042841</a>

## まえがき

本書は、CLMV 開発展望研究事業の一環として実施された「ラオスの市場経済化：現状と課題」研究会（平成15年度）と「ラオス：一党支配体制下の市場経済化」研究会（平成16年度）（いずれも天川直子主査）の2カ年にわたる研究活動の成果である。

本書の目的は、一党支配体制の維持と市場経済化の推進という2つの目標のもとで、現在のラオス人民民主共和国が抱えている諸問題を検討することにある。人民革命党は1986年に「チンタナカーン・マイ」（新思考）政策を採択し、市場経済化による経済成長を国家課題として掲げた。現在も「2020年までに最貧国から脱却する」という「2020年の目標」を掲げている。本書ではまず、第1章で1986年以後の政治経済史を略述し、社会主義政党による「一党支配体制下の市場経済化」の鳥瞰図を示した。

ラオスの経済自由化は国有企業の経営改革から始まったが、その対外依存性を反映して自由市場経済を目指す包括的な改革に移行した。しかし、家族農業が主流であり、かつ、国有企業による産出高が決して大きくない経済構造にあっては、体制移行は国民経済の限られた部分のみに関わる問題であった。したがって、体制移行が成功しても経済開発という課題は依然として残っている。ただし、社会主義イデオロギーを放棄せず、一党支配体制を維持したまま、市場メカニズムを機能させて経済開発に取り組むことはそれ自体に矛盾を含む。その矛盾をなだめる方策のうち最も効果的なのは、経済開発を成功させ成長し続けることである。これはラオスのような現在の後発途上国にとっては非常に困難であるが、挑戦しつづけるしかない。

本書は、上述の第1章が指摘した問題のうち、市場経済化の下での一党支配体制の維持については第2章と第3章が扱い、第4章以下は経済開発と成

長にかかわる諸問題を扱うという構成を取っている。

第2章は、人民革命党がいかにして市場経済化をマルクス・レーニン主義の枠内で定義し一党支配体制を正当化してきたか、という視点から、党思想・理論の変遷を明らかにした論文である。党は1979年に改革に着手するとともに、「資本主義的發展段階を bypass せずに直接社会主義へと至る」のは長期の目標とし、ラオスは過渡期の初期にあるとした。1986年の「チンタナカーン・マイ」政策の採択後は、党は改革の担い手として自らを正当化できたし、1990年代に入って改革の効果が経済成長という形で現れると、その実績が党支配を強く支えたという。しかし、1997年のアジア通貨危機をみた党はマルクス・レーニン主義の妥当性を再び前面に出すようになり、2001年の第7回党大会では「社会主義の創造的適用」を改めて宣言した。最近では、マルクス・レーニン主義に加えて党をラーンサーン王国の正統な継承者と位置づけたり、革命闘争時代を強調したりする動きもみられる。一党支配体制を維持するための思想・理論上の試行錯誤に終わりはしない。

第3章は、ラオスの政治制度改革の実態とその政治的含意を探った論文である。1991年の改革は地方制度の改革が中心であった。それは、地方（県）の自主性を高める方向ではなく、全国統一的な行政を確保し、かつ党が地方をより一層掌握できる方向に進められた。全国統一的な行政は中央各省の出先機関が専門分野に関して地方を直接指揮する制度によって支えられることになった。また、党による地方の掌握は各地方の党委員会が中央各省の出先機関を監督することによって強化されるとした。すなわち、ラオスにおいて地方は中央省庁による指導と党による監督という二重の従属下にある。

第2章と第3章をあわせ読むことによってみえてくるのは、人民革命党が国民の支持をより確固たるものにしようと奮闘する姿である。イデオロギー面のみならず歴史的な正当性を主張すると同時に、党と国家の一体性を強めることによって開発行政の担い手としての役割を自らに課して国民に接近しようとしている。

第4章は、ラオス経済を反映できるマクロ・モデルを構築し、財政・金融

政策と政府開発援助（ODA）がマクロ経済に与えるインパクトをシミュレーション分析した論文である。まず、ラオス経済では貨幣供給量の変化が財政増減より影響力が大きいことが確認された。この分析結果を受けて筆者は、ラオスの経済発展には財政的手段が必須であることを考慮すれば、緊縮的金融政策と拡大的財政政策の組み合わせが適切なマクロ経済政策であるとする。また、ODAが減少または途絶えた場合、国民総生産（GDP）の損失額が大きいことも確認された。ラオス経済の対外依存性の高さがシミュレーション分析によっても裏付けられる結果となっている。

第5章は、首都ヴィエンチャンと地方都市で行った貯蓄実態調査の結果を報告し、その含意を論じた論文である。ラオスでは所得貧困が深刻だが、貯蓄面からみると首都は相対的に豊かであることが示された。また、銀行預金について、口座数は国内通貨（キープ）建てが多いが、預金残高では、外国通貨建て、なかでもUSドル建て預金の割合が特に首都では圧倒的に高いことが明らかになった。ラオスが投資・貯蓄ギャップを埋め、双子の赤字から抜け出して外国援助から自立するためには、国内貯蓄水準の引上げのみならず、この多額のUSドル建て長期預金や実物資産やタンス預金による貯蓄などをマクロ経済の循環に導くための方策が求められている。

第6章は、ラオスにおける国有企業改革の沿革とその評価、および「山岳部開発会社」（BPKP）を事例にしてラオスにおける国有企業の存在意義や今後の展望を論じた論文である。ラオスでは1980年代初頭に国有企業改革が始まり、1980年代後半には国有企業の民営化が本格化した。しかし、並行して1980年代半ば、農村開発を目的に掲げた大規模な軍営企業が3社設立された。これらはこれまでも民営化の対象外とされ、現在でも「特別な存在」である。BPKPはそのひとつである。BPKPは膨大な債務を抱えているが、同社が遠隔地開発に果たした社会的貢献も失念されてはならないと筆者は主張する。

第7章は、ラオスへの外国直接投資の誘致について論じた論文である。まず、ラオスにおける投資環境の問題点について、在ラオス外国企業への聞き取りに基づいて、租税制度上の問題、輸出入手続きの煩雑さ、突然の政令・

通達の発布の3点に集約されると指摘する。また、外国企業のラオスからの撤退理由のなかでは「経営不振」が突出して多いことを明らかにした。しかし、ラオスには、アジア開発銀行のイニシアティブで進められている東西経済回廊、南北回廊、南回廊（第2東西経済回廊）の建設や、第2メコン国際架橋の完成という条件を積極的に活用し、周辺国、特にタイから労働集約的産業を誘致することにより地域補完型工業化の可能性があると指摘する。

第4章から第7章によって、ラオス経済のマクロ的な特徴や問題点、およびラオスにおける主要な企業形態である国有企業と外国企業をめぐる諸問題については、読者の理解を深めることができたと考える。また、第5章で、市場経済化によって所得向上の恩恵を比較的受けやすいと考えられる都市部の人々の貯蓄行動を明らかにしたことと、第7章で、外国企業の撤退理由を明らかにしたことは、ラオスの経済開発を考える際に参照されるべき本書の貢献であろう。本書では、種々の制約により、農業経営や農村世帯の実態、民族間格差などの重要な論点に触れることができなかったのは残念である。しかし、本書が日本において現代ラオスへの理解を深める一助になると信じて公刊するものである。

なお、最後になったが、本書の第2章以下の論文はすべて、筆者自身による現地調査やラオス語文献の読込みに基づいて執筆されていることを特に記しておきたい。この2年間、編者は、各筆者の調査研究活動への精力的な取組みに強く感銘を受けた。各筆者に深い敬意を表しておきたい。

また、各論文の基礎となった各種調査はラオス側の協力なしにはなしえなかった。ラオス国立経済研究所、ラオス国内・外国投資促進・管理局、ラオス政治・行政学院、ラオス国立大学経済・経営学部からは、調査許可の取付けや諸手配、調査補助、資料やデータの収集・提供など多大な協力を頂いた。執筆者を代表して心からの謝意を改めて記しておきたい。

2005年8月

天川直子・山田紀彦